

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

秘

昭和十八年五月八日

特殊鋼増産設備計画書 陸海軍大臣

五月十一日決定

日本製鐵株式会社

本計画ニ就テ、昭和十七年十二月八日、白作正第一九八二號至第一九八四號ニ依リ、特殊鋼及高級炭素鋼増産設備計画書（八幡製鐵所、川崎製鐵所、建設）ヲ提出シタルモ、其後第一項ニ述ブル如キ変化アリタルヲ慎重考慮ノ結果、茲ニ計画ヲ根本的ニ改メ案画セシモノナリ

特殊鋼増産設備計画書

計画ノ基本方針

昭和十七年ニ於テ艦本機密第一五號一〇六八一、艦本機密第一一四九二
號、海軍航本機密第一四一七號並ニ陸軍機密第一五七〇號、陸軍航密第一
第一〇六號、陸軍航密第一四五六號及ビ其他ノ重要請ニ據ル入備製鉄所ニ
於ケル特殊鋼増産計画ニ對シテ當時ノ情勢ヲ参酌シ不取敢テ烟ニ必要
ナル施設ヲ急設スルニト、シテ十七年十二月一應計画書ヲ提出スル處
アリタルガ危記情況ノ変化ヲ慎重ニ考慮セル結果

(一) 戦局ノ進展ニ伴ヒ特殊鋼々材需要愈緊急ヲ加重セルニト
(二) 建設資材又電力ノ供給難ヲ考慮シ最小限度ノ増設ヲ最短期間ニ完成
スルノ要切ナルニト

(三) 特殊鋼板ヒノ炭素鋼又最極軟鋼中管材ノ一部ハ釜石ニ船材ノ一部ハ
廣畑ニ罐用鋼板ノ一部ハ兼ニ浦ニ於テ生産シ得ルニ至リタル結果八階
ノ能力ニ餘裕ノ生ズル見込ツキタルニト

(四) 八階製鉄所ニ於テ平炉電気炉、合併法成切セルニト

(五) 海産鉱石及石炭ノ入手ハ愈々困難トナリタルヲ以テ前回提出セシ計画
書ヨリ製鉄設備及融炭設備ヲ削除セシ爲資材僅少トナリタリ

(六) 本計画ハ合併法採用ノ多ク電力所要量激増セザルタメ前回計画ヨリ動力
設備ヲ削リ尚諸種ノ附帯設備不要トナリタル爲資材激減セリ

茲ニ計画ヲ根本的ニ変更シ極力特殊鋼ノ増産ヲナシ又炭素鋼ハ平炉ニ
テ研究製造シ以テ戦局ヲ突破セントスルモノニシテ本計画ノ基本方針厄ノ
如シ

(イ) 本計画ハ技術及工事期間並ニ擴張餘地等ノ諸点ヨリ考慮シ八階製鉄
所河岡第一電炉課ニ実施ス

(ロ) 昭和二十年度指示ノ所要量ヲ生産目標トス(第一表参照)

(ハ) 電力並電極ノ消費量ヲ増加スルニトナリ平炉ト現有電気炉トヲ合併法
ニ依リ特殊鋼ノ増産ヲ計ル

(ニ) 特殊鋼板ヒノ炭素鋼及最極軟鋼ノ製造ハ酸性平炉又ハ塩基性平炉ニ
テ製造ス

一七〇二

二 計画、概要

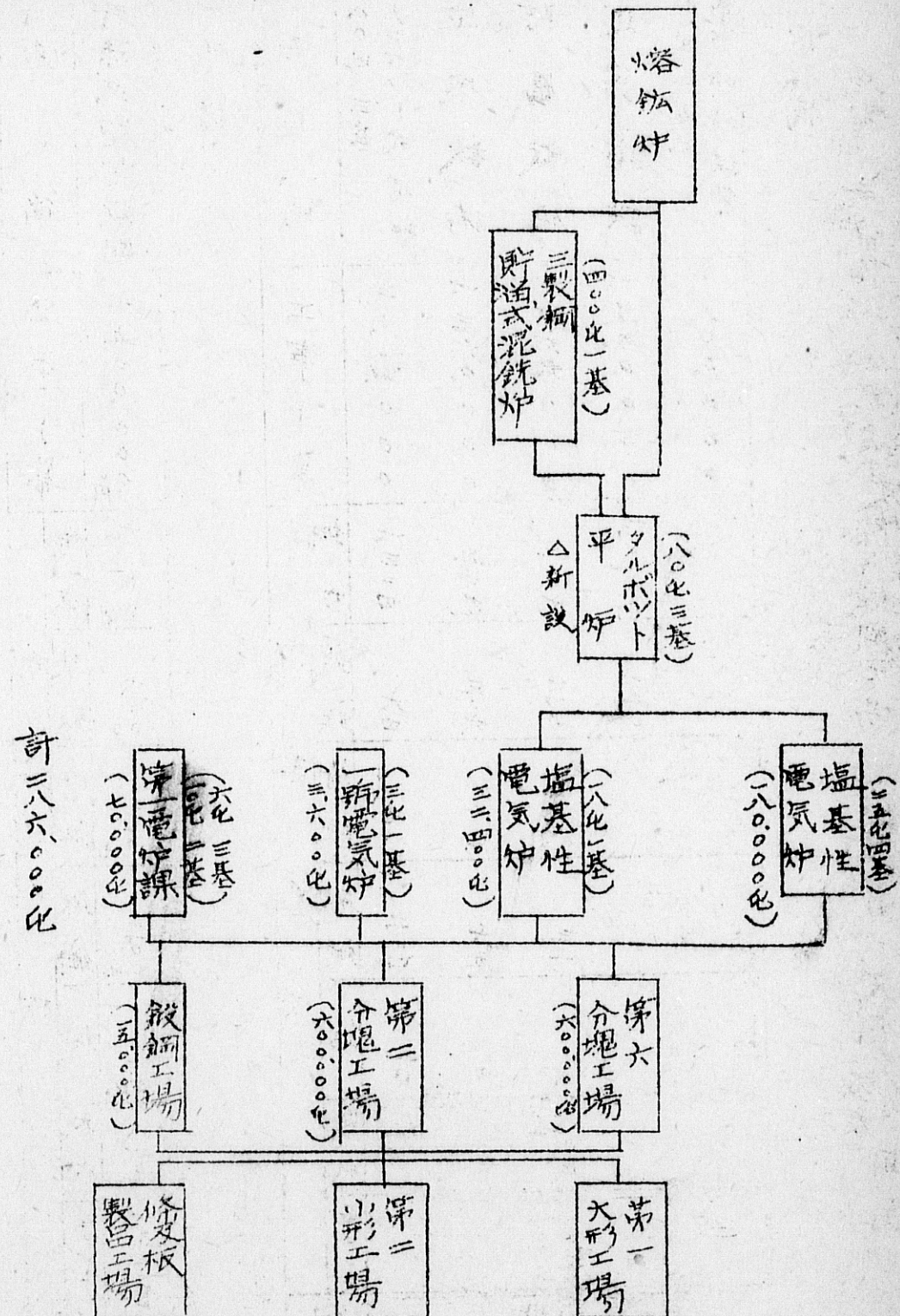
現有電気炉設備三基第一表ニ示ス如ク要望量ニ対シ製作可能量ハ昭和十八十九及二十年年度ニ於テ夫々約一〇、〇〇〇化、三〇、〇〇〇化及四〇、〇〇〇化不足ス 故ニ危記有効ナル設備ヲ短期間ニ完成シ昭和十九年度ニ於テ一五三、〇〇〇化、二十年年度ニ於テ二〇〇、〇〇〇化、特殊鋼々材ヲ製作供給セントスルモノナリ

九 記

主要設備

- (A) 八〇化級タルボット式平炉 三基 新設
- (B) ME一五化電気炉 一基 移設
- (C) (旧一製鋼ヨリ第三電炉課ニ移設シ炉容ヲ一八化ニ拡大ス) 一基 移設
- (D) 一基ニシテ電気炉 一基 移設
- (E) 洞開ニ〇化電気炉ヲ炉容ニ五化ニ拡大 四基 移設
- (F) 新設平炉上家及附属設備 一式

三 主要設備別年産予定量及作業工程



四増設資材及予算

名	稲	工率予算	鋼	鉄	錳	鍛	銅	水	セメント	鋼
特殊鋼増産設備	七五〇、〇〇〇円	六〇〇	六〇	二五〇	三〇〇	二〇	八〇〇	一五〇〇	鉛〇、九也 錫〇、四也	

内譯

名	稲	工率予算	鋼	鉄	錳	鍛	銅	水	セメント	鋼
ハ〇也 三基 トルボット式 平炉	三六二、四〇〇	一三二四	六四	九八	二〇四	一〇				鉛〇、九也 錫〇、四也
造塊設備	一三六、〇〇〇	五三九	三〇六	一二四	六五	七				鉛〇、九也 錫〇、四也
附属設備	二六六、〇〇〇	二三七	一一〇	二八	三一	三				鉛〇、九也 錫〇、四也
建家増設	一九五、〇〇〇	三九〇	一一〇							鉛〇、九也 錫〇、四也
三也、一五也 電気炉移設費	三〇〇、〇〇〇									鉛〇、九也 錫〇、四也

既取設備

現有既取設備、全能力發揮ト鍛鋼工場、旋盤利用ニ依リ極力回ニ合ス予定

五所要電力

ナルモ 既取ヲ要スル鋼種并急増ノ場合ハ追加設備スル必要アリ。

九五、〇〇〇、〇〇〇 kWh (本計画所要量鋼塊ニ八六、〇〇〇也)
 九四七〇、〇〇〇 kWh (現在使用量鋼塊一三〇、〇〇〇也)
 増加量三〇〇、〇〇〇 kWh

合併法ニ依ル場合ハ電力ヲ最モ消費スル熔解及酸化精錬不要ニシテ、只還元精錬ヲナスノミナリ。従フテ鋼塊増産ニモ因セズ電力消費量ハ上記ノ如ク僅クニシテ動力設備ノ増設必要ナレ

六工事所要期間

所要期間 一七年
 着手 昭和十八年六月一日
 完成 昭和十九年五月末日

七 所要人員(増加ヲ要スルモノ)

一 監督員 五名

二 工員 二〇〇名

八 昭和十七年十二月提出計画ト本計画ノ比較概要

附表第三表ノ如シ

九 普通鋼生産ニ及ス影響

特殊鋼々杖 昭和三十年年度目標 二〇〇,〇〇〇 吨

十七年度実績 六五,〇〇〇 吨

増加量 一三五,〇〇〇 吨

結局右特殊鋼々杖増加量一三五,〇〇〇 吨ニ要スル鋼塊ハ直ニ普通鋼用鋼塊ノ減産トナルモ之ガ不足量ニ対シテ今後ノ情勢ニ應ジテ九ノ方法ニ依リ補充シ得ルニト可能ナリト認メ

(一) 海南島磁石ヲ増送使用スル

(二) 小倉製鋼所ヨリ鋼塊ヲ増受スル

追記

特殊鋼々杖ノ増産要望切ナルモノアルヲ以テ当社ハ再三之ガ増産対策ヲ勸業セシモ建設費材ノ入手難等ノ爲メ増産設備未着キ、終今日ニ至レリ然ル處需要ハ愈緊急ノ度ヲ加ヘ来リタル結果従来屢突發的ノ生産要請ニ対シテハ当社トシテハ力難ヲ排シ他ヲ差繰リ極力之ガ要請ノ達成ニ努力セシガ爲其ノ都度直ニ一般ノ計画生産ニ齟齬ヲ興ヘ普通鋼々杖ノ生産ニ甚大ノ影響(減産)ヲ及ボセシハ自明ノ理ナリ然ルニ今年年度ハ普通鋼々杖ノ生産ニ至大ノ注意ヲ拂フニ非ザレバ之ヲ完成至難ナル実情ニマルヲ以テ本緊急計画ニ從ヒ不取敢鋼々杖(六〇,〇〇〇 吨)及銑鉄(六〇,〇〇 吨)其他所要資材ノ支給ヲ支ケ急速ニ建設ヲ促進シ所要ノ擴充ヲ一年以内ニ完了シ以テ軍ノ実情ニ即應セントスルノ念願ナリ此際右鋼々杖及銑鉄ノ使用ハ一見苦痛ナルカ如キも前項所載ノ如ク特殊鋼々杖ノ突發的急速生産ニヨリ当然減産スベキ普通鋼生産減ニ想到シ且右程度ノ充足ニヨリ特殊鋼及普通鋼両方共安定セル計画生産ヲ実行シ生産ヲ確保シウル利益ニ比スレバ其利害蓋思半ニ過ケルモノアラシ

尚非鉄金属、セメント及二次製品、入手及所要電氣肉原製品、入手確
保ニ関シテハ、庫及商工者ニ於テ、斡旋支援ヲ切望シテ止マズ

以
上

第一表

特殊鋼々材需給予定表

3.18.5.7作臣

年 度	製作要望量 ^(a)	現有能カ ^(b)	不足量—現有能カ ^(a)	本計画完成後能カ ^(c)	備 考
昭和18年度	113,535	103,600	9,935		電気炉昭和17年度実績
内 { 電気炉製 平 炉製	99,935	(鋼塊180,000) 90,000	9,935		鋼塊 130,000 ^(c)
	13,600	13,600	0		製品 65,000 ^(c)
昭和19年度	142,270	113,000	29,270	153,000	
内 { 電気炉製 平 炉製	119,270	90,000	29,270	(鋼塊286,000) 130,000	
	23,000	23,000	0	23,000	
昭和20年度	199,870	159,900	39,970	200,000	
内 { 電気炉製 平 炉製	129,970	90,000	39,970	(鋼塊286,000) 130,000	
	69,900	69,900	0	70,000	

第二表 昭和十九、二十年度ニ於ケル特殊鋼ノ消費量

518.5.7 作三

註文者	種別	消費量		歩留%	指定量		備考
		19年度	20年度		19年度	20年度	
陸軍航空本部	防弾鋼板	(5,300)	7,650	22%	(24,100)	34,800	
"	製造品	(3,800)	(10,000)		(7,600)	(20,000)	
陸軍航空本部	"	2,200	5,400	50	4,400	10,800	
"	棒鋼(炭)	3,300	7,500	50	6,600	18,600	(炭)、炭素鋼(特)、合金鋼
"	棒鋼(特)	6,700	18,700	50	13,400	37,400	炭素鋼、平炉ニテ製造ス
海軍航空本部	"	14,700	14,000	50	23,400	28,000	
"	鋼板(炭)	23,300	28,800	50	46,600	58,000	
"	鋼板(特)	3,000	1,370	50	6,000	3,740	
"	鋼板(特)	6,200	3,730	30	12,400	7,460	
"	"(炭)		1,730	50		3,460	
"	"(特)		3,470	50		6,940	
"	20T鋼	500	1,000	40	1,250	2,500	20年度分ハ 酸性平炉ニテ製造ス
陸軍航空本部	鉄葉英	(33,800)	(47,550)	50	(67,600)	(77,100)	平炉ニテ製造ス; 炭素鋼(特)別合ハ20年度分ハ平炉ニテ製造ス
海軍航空本部	"	5,000	8,000	50	10,000	16,000	
陸軍商工省	鋼製球鋼	8,000	8,000	38	21,000	21,000	
陸軍航空本部	機用金具	70	70	7	1,000	1,000	
陸軍航空本部	管 杖	(2,400)	(2,400)	60	4,000	4,000	
(陸軍及日産) 鉄鋼統制会	高炭素鋼	(5,000)	(5,000)	70	7,100	7,100	酸性平炉ニテ製造ス
"	珪素鋼板	(22,000)	(22,000)	65	33,800	33,800	20年度分 酸性平炉ニテ製造ス
	平炉計	23,000	67,900		43,100	127,200	
	電炉計	117,270	127,870		247,150	284,500	
	總計	142,270	177,370		270,250	411,700	

81.5.18

第三表
昭和十七年五月特設鋼増産計画書ト、
昭和十八年五月本計画書ト、
昭和十七年十一月特設鋼増産計画書ニ於ル
昭和十八年五月特設鋼増産計画書ニ於ル
特設鋼増産計画書ニ於ル
生産量対照表

一設備
(一) 主要設備

(1)	七〇〇	電熔鋸炉	一基
(2)	六〇〇	電時溜式混鉄炉	一基
(3)	一五〇	電塩基性平炉	一〇基
(4)	六〇〇	電塩基性平炉	三基
(5)	六〇〇	電塩基性平炉	一基
(6)	三〇〇	電周波電気炉	四基
(7)	八〇〇	電高周波電気炉	四基
(8)	八〇〇	電高周波電気炉	一基
(9)	八〇〇	電高周波電気炉	一基
(10)	八〇〇	電高周波電気炉	一基

(二) 附帶設備

- (1) コークス製造設備
- (2) 石灰製造設備
- (3) 石炭ドロマイト焙焼設備
- (4) 動力設備
- (5) 工作設備

二 所要資材

(1)	鋼材	一六〇〇	吨
(2)	鉄材	一〇〇〇	吨
(3)	銅	九〇〇	吨
(4)	鉛	九〇〇	吨
(5)	錫	四九〇	吨
(6)	木	二〇〇	吨
(7)	セメント	一八〇〇	吨

三 生産量

(1)	電氣炉ニ依ルモノ	一四四、八〇〇	吨
(2)	外ニ現有設備ニ依ルモノ	四一、一〇〇	吨
(3)	手炉ニ依ルモノ	三三七、九五〇	吨

一設備
(一) 主要設備

(1)	八〇	電タールボット式手炉	三基
(2)	二〇	電電気炉	二五此
(3)	二〇	電電気炉	二五此
(4)	二〇	電電気炉	二五此
(5)	二〇	電電気炉	二五此
(6)	二〇	電電気炉	二五此
(7)	二〇	電電気炉	二五此
(8)	二〇	電電気炉	二五此
(9)	二〇	電電気炉	二五此
(10)	二〇	電電気炉	二五此

二 所要資材

(1)	鋼材	六〇〇	吨
(2)	鉄材	二〇〇	吨
(3)	銅	九〇〇	吨
(4)	鉛	九〇〇	吨
(5)	錫	四九〇	吨
(6)	木	二〇〇	吨
(7)	セメント	一八〇〇	吨

三 生産量

(1)	電氣炉ニ依ルモノ	一三〇、〇〇〇	吨
(2)	手炉ニ依ルモノ	七〇、〇〇〇	吨